

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,468 ※	固定負債	31,258
有形固定資産	266,450 ※	地方債等	21,159
事業用資産	176,334 ※	長期未払金	4
土地	127,286	退職手当引当金	8,826
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	114,163	その他	1,269
建物減価償却累計額	△ 67,820	流動負債	4,574
工作物	9,705	1年内償還予定地方債等	3,549
工作物減価償却累計額	△ 7,933	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	672
航空機	-	預り金	144
航空機減価償却累計額	-	その他	208
その他	-	負債合計	35,832
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	934	【純資産の部】	
インフラ資産	89,408	固定資産等形成分	300,444
土地	64,821	余剰分(不足分)	△ 29,872
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 465		
工作物	56,442		
工作物減価償却累計額	△ 32,596		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	442		
物品	1,987		
物品減価償却累計額	△ 1,279		
無形固定資産	19 ※		
ソフトウェア	1		
その他	17		
投資その他の資産	20,999 ※		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	1,366		
長期貸付金	1,875		
基金	16,968		
減債基金	-		
その他	16,968		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 128		
流動資産	18,937 ※		
現金預金	5,388		
未収金	645		
短期貸付金	29		
基金	12,947		
財政調整基金	12,947		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73		
繰延資産	-		
資産合計	306,405	純資産合計	270,573 ※
		負債及び純資産合計	306,405

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	111,254 ※
業務費用	53,044 ※
人件費	10,779 ※
職員給与費	8,168
賞与等引当金繰入額	672
退職手当引当金繰入額	370
その他	1,570
物件費等	28,663
物件費	23,763
維持補修費	1,135
減価償却費	3,765
その他	-
その他の業務費用	13,602 ※
支払利息	160
徴収不能引当金繰入額	117
その他	13,326
移転費用	58,210
補助金等	36,425
社会保障給付	19,918
他会計への繰出金	1,815
その他	52
経常収益	19,111
使用料及び手数料	1,323
その他	17,788
純経常行政コスト	92,143
臨時損失	771
災害復旧事業費	-
資産除売却損	771
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	92,914 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	263,325	294,619	△ 31,294
純行政コスト(△)	△ 92,914		△ 92,914
財源	97,727 ※		97,727 ※
税収等	58,270		58,270
国県等補助金	39,456		39,456
本年度差額	4,813		4,813
固定資産等の変動(内部変動)		3,366	△ 3,366
有形固定資産等の増加		3,952	△ 3,952
有形固定資産等の減少		△ 3,897	3,897
貸付金・基金等の増加		4,365	△ 4,365
貸付金・基金等の減少		△ 1,054	1,054
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,460	2,460	
その他	△ 25	-	△ 25
本年度純資産変動額	7,248	5,825 ※	1,422
本年度末純資産残高	270,573 ※	300,444	△ 29,872

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,436 ※
業務費用支出	49,226 ※
人件費支出	10,939
物件費等支出	24,883
支払利息支出	160
その他の支出	13,245
移転費用支出	58,210
補助金等支出	36,425
社会保障給付支出	19,918
他会計への繰出支出	1,815
その他の支出	52
業務収入	115,640 ※
税込等収入	58,275
国県等補助金収入	38,304
使用料及び手数料収入	1,318
その他の収入	17,744
臨時支出	662
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	662
臨時収入	-
業務活動収支	7,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,761
公共施設等整備費支出	3,942
基金積立金支出	3,779
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	1,538 ※
国県等補助金収入	1,152
基金取崩収入	287
貸付金元金回収収入	68
資産売却収入	28
その他の収入	2
投資活動収支	△ 6,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,157 ※
地方債償還支出	3,908
その他の支出	250
財務活動収入	2,143
地方債発行収入	2,143
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,015 ※
本年度資金収支額	△ 696
前年度末資金残高	5,940
本年度末資金残高	5,244
前年度末歳計外現金残高	172
本年度歳計外現金増減額	△ 27
本年度末歳計外現金残高	144 ※
本年度末現金預金残高	5,388

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェアその他の無形固定資産の計上基準

物品（美術品を含む）については、取得価額又は再調達原価が100万円以上の場合に資産として計上しています。なお、内容や量に鑑み資産価格の把握が困難な美術品については、備忘価額1円として計上しています。

ソフトウェアその他の無形固定資産についても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、又は耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

立川市土地開発公社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）328百万円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

① 東京地裁平成28年（行ウ）第47号固定資産価格審査決定取消請求事件

東京地裁平成31年（ワ）第4089号損害賠償請求事件

23百万円及び平成24年5月31日から支払い済まで年5分の割合による金員

② 東京地裁平成30年（行ウ）第188号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件

東京地裁平成30年（行ウ）第263号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件

0百万円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済まで年5分の割合による

金員

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計 企業債残高 13,143百万円

他会計繰入金 1,815百万円

一般会計等 一般会計：全部連結

その他 特別会計競輪事業：全部連結

その他 特別会計国民健康保険事業：全部連結

その他 特別会計駐車場事業：全部連結

その他 特別会計介護保険事業：全部連結

その他 特別会計後期高齢者医療事業：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

平成29年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額 事業用資産／工作物 5百万円

事業用資産／建設仮勘定 49百万円

インフラ資産／工作物 19百万円

減額 事業用資産／建物 9百万円

事業用資産／建物減価償却累計額 7百万円

インフラ資産／建物 40百万円

インフラ資産／建物減価償却累計額 32百万円